

シリーズ
ここに闘いあり 14
枚方市非常勤職員裁判

11月9日に開かれた「非常勤裁判をたたかう会」の決起集会



「枚方市非常勤職員裁判」がいよいよ大詰めになり年明けにも結審、判決という緊迫の状況です。「一般職非常勤職員」と呼称された職員の待遇は、正規職員に比べてたいへん



11月14日の公判のあとの報告集会

格差があったことから、枚方市職労は早くからその待遇改善にとりくんできました。1970年代後半には「一般職非常勤職員」にも一時金支給や退職金制度を実現してきました。2001年には給与条例が改正され、条例上も明記されました。こうしたなかで、一部市民らが、「非常勤職員への退職金や一時金の支給は地方自治法違反である」と

の住民監査請求が行われました。そして、2005年1月には枚方市長を被告として、地方自治法に違反するとして、退職金や一時金を受け取った非常勤職員に対して損害賠償を請求する住民訴訟が行われました。これが「枚方市非常勤職員裁判」です。

今月のキーワード

自民党・民主党の大連立騒動

10月30日と11月2日に行われた、福田首相と小沢一郎・民主党代表の党首会談。この仕掛け人は渡辺恒雄・読売新聞筆記者とマスコミが報道しています。会談の密室協議の中で話し合われたのが、自民党・民主党の「大連立」(連立政権)と、自衛隊海外派兵のための「恒久法」。支配勢力が、参議院での与野党逆転、ねじれ国会を解消するための方策として浮上してきたのが「大連立」。参議院選挙で自民党が惨敗したあと、読売新聞もさかんにこの「大連立」をあおってきました。しかし、多くの国民は納得できません。

みんなこぞって
12・12
大阪府民
集会に

12月12日(水)
18:30~
大阪府立体育館
(なんば)

職場・地域で
梅田章二さんの風を吹かせましょう

12月5日~6日は大阪府知事選挙勝利に向けての「全国支援デー」が設定されています。この日は、全国の自治労連の仲間が大阪府下の職場・地域に支援と激励にはいります。この2日間、職場・地域で梅田章二さんの風を吹かせましょう。

ごいっしょに
大阪府政を変えましょう

「大阪自治労連レポート」で学習、宣伝を

大阪自治労連ではミニ冊子「大阪自治労連レポート」10月号で大阪府政特集を掲載しています。ぜひ、このレポート

で、大阪府政についての学習、宣伝をすすみましょう。また「2007年秋季年末闘争職場討議資料」もお読み下さい。

知事選挙の勝利へ寄せ書きを贈る植田保二さん(大阪労連議長)前田仁美さん(大阪自治労連書記長)、まん中は梅田章二さん



梅田章二さんはこんな人

大阪府知事選挙にあたって、梅田章二さんは大阪で生まれ、大阪で育った私は、少しでも大阪をよくしたい、住みよい街にしたいとの強い思いから決意しました。これまで弁護士として25年、公害患者や多重債務者など弱い立場の人々を応援してきました。派遣・偽装請負をただし、人間らしい労働の追求は、私のライフワークです。大阪人はどんな苦しいときでも、人情が厚く世話やきで前向き、これこそ大阪の財産。この力に依拠して、憲法が暮らしのすみずみに輝く大阪をつくるために、全力を尽くします」と力強く語っています。

参議院で廃案を



大阪市北区の地下鉄南森町駅での宣伝行動

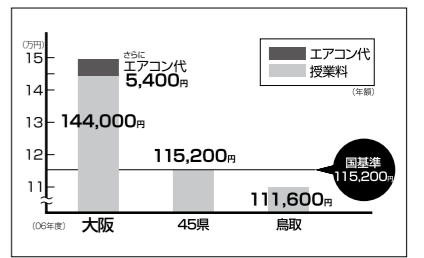
「新テロ特措法案」は戦争支援法です

政府・与党は、11月13日に衆議院本会議で「新テロ特措法案」の採決を強行しました。「新テロ特措法案」は、憲法違反の報復戦争支援を継続し、テロ根絶に逆行するものです。米軍は、「海上阻止活動」だけでなく、アフガニスタン、イラクでの作戦を一体で進めており、政府も、複数の任務につく外国艦船への補給を認めました。給油・給水だけにとどまら

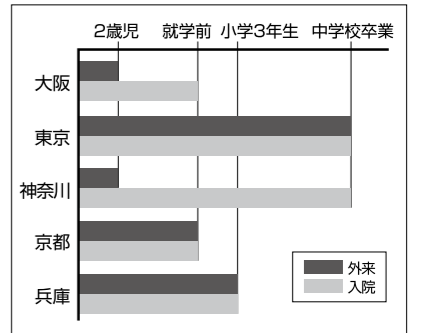
いまの大阪府政はこんなに府民に冷たく
財界べったりで不公正

構造改革が続くなかで、所得は下がり、税金や保険料はあがるばかりで府民の暮らしはたへんです。さらに、追い打ちをかけるのが、全国一高い授業料や全国最低レベルの子どもの医療費助成。一方で、箕面の都市開発では全部売れても750億円の赤字。大企業のシャープと関連企業には330億円の補助金。こんなムダ使いやめて、府民の暮らし優先の府政に変えましょう。

全国一高い授業料(府立高校)



子どもの医療費助成は全国最低レベル



今月のキーワード

新テロ特措法

従来のテロ特措法が11月1日に期限切れとなり、新たに新テロ特措法がこの国会で審議中です。新テロ特措法は期限が1年、テロリスト、武器、麻薬などを取り締まる各国艦船への給油・給水活動に限定していますが、国会への事後承認はありません。海上阻止活動(MIO)は国連憲章に反した「不朽の自由作戦(OEF)」というアフガニスタンへの報復戦争と一体のものであり、日本の給油・給水が戦争の支援につながっていることは否定できません。